



## 2020年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社創通

上場取引所 東

コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 難波 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 根本 義紀

TEL 03-6386-0311

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期第1四半期の連結業績(2019年9月1日～2019年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	3,671	13.9	707	5.6	692	2.8	477	3.6
2019年8月期第1四半期	3,224	2.8	669	27.8	673	28.7	461	17.2

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 572百万円 (6.7%) 2019年8月期第1四半期 536百万円 (38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	32.60	
2019年8月期第1四半期	31.47	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第1四半期	27,603	23,419	83.5	1,573.34
2019年8月期	27,659	23,294	82.9	1,564.41

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 23,055百万円 2019年8月期 22,925百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		15.00		30.00	45.00
2020年8月期					
2020年8月期(予想)					

(注) 1. 2019年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当6円00銭、ガンダム40周年記念配当9円00銭

2. 2019年10月9日公表の「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、株式会社バンダイナムコホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社普通株式が上場廃止となる予定であることから2020年8月期の配当予想は記載しておりません。

### 3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

2019年10月9日公表の「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社普通株式が上場廃止となる予定であることから2020年8月期の業績予想は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期1Q	15,000,000 株	2019年8月期	15,000,000 株
期末自己株式数	2020年8月期1Q	345,849 株	2019年8月期	345,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年8月期1Q	14,654,216 株	2019年8月期1Q	14,654,255 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準を維持し、雇用、所得環境の改善により個人消費も依然として堅調でありながら、他方、アジアを中心とする輸出が伸び悩み、まだ訪日韓国人数の減少等に伴うインバウンド需要の下振れなどの要因により、全体としては景気回復に足踏み感のある状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるアニメーション作品やエンタテインメントコンテンツのプロデュースにおいて、より良い企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,671百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益707百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益692百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益477百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ！アンパンマン」の他、「ガンダムビルドダイバーズRe:RISE」「超人高校生たちは異世界でも余裕で生き抜くようです!」「アズールレーン」「戦×恋（ヴェララヴ）」等の新作のテレビアニメーション番組についての製作・制作委員会の組成・共同運営並びにプロデュース事業を実施いたしました。

期初の計画通りに推移いたしました。当社管理のキャラクターを利用した販促・集客キャンペーン、イベントの新規受注が増加し、前年同期に比べ売上高増加の主な要因となっております。

就職情報事業を行う子会社である株式会社ジェイ・ブロードの業績は採用広告収入が前年同期に比べ減少しております。

この結果、メディア事業の売上高は2,190百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益64百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

## (ライセンス事業)

ライセンス事業におきましても概ね計画通りに推移いたしました。

「ガンダム」シリーズについては、遊技機に関する商品化権収入が増加したこと、また「ガンダム」シリーズ以外については「メルクストーリー」をはじめとするアニメーション作品の商品化権収入および番組著作権収入が増加したことが、前年同期に比べ売上高増加の主な要因となっております。

この結果、ライセンス事業の売上高は1,461百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益671百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

## (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、プロ野球のオフシーズンに当たるため売上額自体は大きくありませんが、今期は主要取引先によるスポット広告がなかったことが、前年同期に比べ売上高減少の主な要因となっております。

この結果、スポーツ事業の売上高は19百万円（前年同期比57.2%減）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、27,603百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少74百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、4,183百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少191百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、23,419百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益477百万円の計上による増加及び剰余金の配当439百万円による減少等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、サマリー情報の「3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）」に記載のとおりです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,799,598	21,692,369
受取手形及び売掛金	2,074,696	2,000,074
有価証券	160,892	60,708
商品	42	42
仕掛品	8,189	18,071
貯蔵品	7,661	9,926
その他	307,497	393,314
貸倒引当金	△149,457	△150,483
流動資産合計	24,209,119	24,024,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,716	35,063
車両運搬具(純額)	8,449	7,746
工具、器具及び備品(純額)	27,603	27,008
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	394,481	392,529
無形固定資産	23,310	22,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,843,767	2,978,659
繰延税金資産	35,508	37,624
その他	153,165	147,738
投資その他の資産合計	3,032,442	3,164,022
固定資産合計	3,450,234	3,579,202
資産合計	27,659,353	27,603,227

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,240,914	3,049,898
未払法人税等	435,628	207,788
賞与引当金	36,900	33,900
その他	175,530	362,261
流動負債合計	3,888,973	3,653,848
固定負債		
繰延税金負債	379,956	431,642
退職給付に係る負債	89,786	91,678
その他	6,491	6,491
固定負債合計	476,234	529,812
負債合計	4,365,208	4,183,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	21,639,581	21,677,640
自己株式	△582,123	△582,445
株主資本合計	21,863,447	21,901,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061,753	1,154,910
為替換算調整勘定	49	△149
その他の包括利益累計額合計	1,061,802	1,154,761
非支配株主持分	368,895	363,621
純資産合計	23,294,145	23,419,567
負債純資産合計	27,659,353	27,603,227

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	3,224,632	3,671,883
売上原価	2,312,814	2,728,451
売上総利益	911,818	943,432
販売費及び一般管理費	242,368	236,290
営業利益	669,449	707,141
営業外収益		
受取利息	256	256
受取配当金	3,379	4,285
為替差益	1,153	1,931
その他	1,025	1,333
営業外収益合計	5,815	7,806
営業外費用		
上場関連費用	2,083	2,715
支払手数料	—	20,000
営業外費用合計	2,083	22,715
経常利益	673,182	692,232
特別利益		
投資有価証券売却益	2,800	—
投資有価証券償還益	—	494
特別利益合計	2,800	494
特別損失		
投資有価証券売却損	1,135	—
特別損失合計	1,135	—
税金等調整前四半期純利益	674,847	692,726
法人税、住民税及び事業税	200,067	204,888
法人税等調整額	6,728	8,473
法人税等合計	206,795	213,362
四半期純利益	468,052	479,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,829	1,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,222	477,685

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	468,052	479,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,477	93,117
為替換算調整勘定	—	△198
その他の包括利益合計	68,477	92,919
四半期包括利益	536,529	572,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529,751	570,644
非支配株主に係る四半期包括利益	6,778	1,639



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ライセンス事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,905,022	1,274,457	45,152	3,224,632	—	3,224,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,905,022	1,274,457	45,152	3,224,632	—	3,224,632
セグメント利益又は損失(△)	74,056	623,633	△5,992	691,697	△22,247	669,449

(注) 1. セグメント利益の調整額△22,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2019年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ライセンス事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,190,692	1,461,883	19,308	3,671,883	—	3,671,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,190,692	1,461,883	19,308	3,671,883	—	3,671,883
セグメント利益又は損失(△)	64,325	671,177	△7,477	728,025	△20,883	707,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について)

当社は、2019年12月19日開催の取締役会において、2020年1月27日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）にて、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更について付議する旨の決議をいたしました。

## 1. 株式併合について

## (1) 株式併合の目的

2019年11月26日付当社プレスリリース「株式会社バンダイナムコホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」（以下「2019年11月26日付当社プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、公開買付者からの要請に基づき、当社の株主を公開買付者のみとする一連の手続を実施することといたしました。具体的には、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを前提として、当社普通株式2,500,000株を1株に併合する株式併合（以下、「本株式併合」といいます。）を実施いたします。本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様の所有する普通株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

## (2) 株式併合の割合

当社普通株式2,500,000株を1株に併合いたします。

## (3) 効力発生後における発行済株式総数

5株

## (4) 効力発生日における発行可能株式総数

20株

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額  
上記「(1) 株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合においては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付します。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却し、又は会社法第235条第2項の準用する同法第234条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社が買い取ることを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の皆様の所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である3,100円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付できる予定です。

## (6) 株式併合の時期

- ① 取締役会の決議 2019年12月19日
- ② 臨時株主総会の開催日 2020年1月27日
- ③ 株式併合の効力発生日 2020年3月1日（予定）

## (7) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	92,244,445円80銭	95,537,198円40銭

## (8) 上場廃止の予定

上記手続きが予定通り行われた場合、当社株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は2020年1月27日から2020年2月26日まで整理銘柄に指定された後、2020年2月27日に上場廃止となる見込みです。

## 2. 単元株式数の定め廃止について

## (1) 単元株式数の定め廃止の目的

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要がなくなるためです。

## (2) 廃止予定日

2020年3月1日（予定）

## (3) 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案及び単元株式数の定め廃止に係る定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

## 3. 定款の一部変更について

## (1) 定款変更の目的

- ① 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は20株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- ② 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数）及び第8条（単元未満株式についての権利）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第2章 株式	第2章 株式
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>64,000,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20株</u> とする。
( <u>単元株式数</u> )	[削除]
第7条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。	
( <u>単元未満株式についての権利</u> )	[削除]
第8条 当社の単元未満株式を有する株主は、 <u>その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u>	
<u>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u>	
<u>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u>	
<u>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</u>	
第9条～第45条 （条文省略）	第7条～第43条 （現行どおり）

## (3) 変更の日程

2020年3月1日（予定）

(4) 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

(自己株式の消却について)

当社は、2019年12月27日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

2019年11月26日付当社プレスリリースに記載のとおり、公開買付者は、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定していることから、当社は、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することといたしました。

2. 消却に係る事項の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式  |
| (2) 消却する株式の総数 | 2020年2月28日付で当社が保有する自己株式の全部<br>(2019年12月27日現在において345,849株) |
| (3) 消却日       | 2020年2月28日  |
| (4) 消却方法      | 資本剰余金から減額   |

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件といたします。